

2年制カレッジにおける学生層の変容と意識の変化

江原 武一・君島 茂

Changing Characteristics of Two-year College Students 1975-1984

EHARA, Takekazu・KIMISHIMA, Shigeru

I. 問題の設定

(1) 本稿の目的

第二次世界大戦後から1965年までの20年間は、アメリカ高等教育の「黄金時代」と言われる。それは学生数・大学数・教職員数・施設設備費・研究費など、あらゆる面でアメリカ高等教育が量的拡大をとげた時期であった。その量的拡大の勢いは、60年代末の「学生の反乱」という試練にさらされたものの、70年代の半ばまで持続された。しかしながら、70年代半ばから始まるアメリカ経済の景気後退をきっかけとして、それまで高度成長をとげてきたアメリカ高等教育にも「かげり」がみえはじめた。それはインフレにともなう大学財政の緊縮化と、18歳人口の長期減少期をむかえての「先行き不安」とが、主たる要因であった。

したがって80年代のアメリカ高等教育は、このような新しい危機を前にして新たな環境に適応すべく「再編と調整」に取り組まざるを得ない状況にあった。現在アメリカ高等教育がかかえている課題がいかなるものであるか、アメリカの政府当局者がOECDに提出した報告書(1985年)をもとに列挙すると、次のようになる。¹⁾

- ① まず第一に、かつて圧倒的多数をしめていた高等教育適齢期(18-24歳)の学生にかわって、成人学生(adult students)とか年配学生(older students)とよばれる年齢の高い学生層が著しく増加した。それにともない、フルタイムの寄宿生にかわってパートタイムの自宅通学生の増加もめざましい。こうした変化は、アメリカ高等教育の「機能と役割」に反省をうながす大きな要因となっている。
- ② 一方、教員について言えば、近年の大学財政の緊縮化にともない、身分の保障されたフェロウをもつ長老教授と、大学を渡り歩く若手教員とに二極化してきている。さらに大学の階層分化がすすむなかで、多くの学力不足の学生をかかえる大半の大学では、研究よりも教育に教員のエネルギーがふりむけられざるを得なくなってきた。
- ③ こうした状況にあって、学生の関心は従来の人文・教育系からコンピュータ科学や経営学・工学といった「実学」へと移行し、さらに高等教育機会の供給過多の情勢から、大学側が学生たちの関心におもねる傾向がでてきている。こうした市場メカニズムを通して、教育内容の決定権が実質上教員の手から学生の手に移されてきている。
- ④ さらに研究面では、近年におけるハイ・テクの進歩にともなって産学協同がすすみ、大学における研究の独自性がゆらいできている。

- ⑤ コンピュータ・テクノロジーの学内導入にともない、これまで人格を介して伝達されていた知識の習得機会が減少し、「共同体としての大学」の意義がうすれてきている。
- ⑥ 大学に対する評価が大学人の手からはなれ、政治的・商業的な外的要因によって左右される傾向が強まってきている。

要するに、これらの要因が高等教育の「機能と役割」に変化をもたらし、それにともなって、大学についての「根本からの再定義」が必要となってきたと言うのである。

本稿は、これらの現代アメリカ高等教育がかかえる課題のうち、直接学生にかかわる①と③に着目し、1975年と1984年という10年近い時間的経過のなかで、アメリカの学生たち、とりわけ伸長著しい2年制カレッジの学生たちにいかなる変化が生じたかを、その実態と意識の両面から明らかにしようとするものである。

アメリカ高等教育にとって、1975年および84年という二つの調査時点は、18歳人口のピークである79年を境とする上昇から下降への「転換期」にあたる。この転換がどのようなものであったかを数字の上でたどってみると、たとえば学部学生の在籍数は1977年に1,000万、81年に1,100万人へと漸増したものの、それ以後は伸びなやみの状態にある。ところでこの間（1975-83年）における学部学生の属性別増加率をみると、4年制（12.8%）よりも2年制（82.8%）が、男子学生（17.9%）よりも女子学生（53.7%）が、また、フルタイム学生（18.1%）よりもパートタイム学生（45.2%）が、それぞれ大幅にふえている。²⁾つまりアメリカの高等教育は、それ以前の高度成長期から停滞期へ移行する過程で、学生層の構成の面で大きく変化したのである。

本稿において着目し分析しようとする2年制カレッジ学生は、この10年間にアメリカ高等教育に占めるシェアを急速に増大させてきた学生集団である。そしてその中心は、比較的年齢の高い女子のパートタイム学生によって占められている。³⁾これらの新しいタイプの学生集団の進出が、アメリカ高等教育にどのようなインパクトを与え、教育のあり方を変容させてきたか、高度成長期の終末期にあたる1975年と、停滞期に入った1984年の二つの時点におけるカーネギー調査のデータを比較することによって、明らかにしてみたい。

（2）分析の構造と枠組

調査結果の分析にはいる前に、二つのカーネギー調査のデータについて説明しておきたい。

すでによく知られているように、1975年の調査はカーネギー高等教育政策研究協議会（CCPSHE）の援助により、マーチン・トロウの指導のもとでカリフォルニア大学バークレイ校の調査研究センターによって取り組まれたものである。正確を期せば、この調査は1975年から翌年の76年にかけて実施されているもので、75/76年調査と称すべきであろうが、本稿では、便宜上75年調査としておく。この75年調査は、全米の高等教育機関に所属する大学教員、大学院学生および学部学生を対象としており、学部学生の場合、多段階抽出法によって抽出された46,078名に対して郵送法により調査票が送られ、有効回答数23,561

〔表I-1〕 大学種別サンプル数

大学種別	1975年調査		1984年調査	
研究大学	3,690	15.2%	756	15.1%
大学院大学	2,313	9.5	460	9.2
総合大学	7,233	29.9	1,376	27.5
教養カレッジ	2,290	9.4	273	5.5
2年制カレッジ	8,708	36.0	2,133	42.7
合計	24,234	100.0	4,999	100.0

名（回収率51.1%）を得た。その大学種別内訳は〔表I-1〕の通りである（なお表I-1のサンプル数はウェイトづけ後の数値である）。第二段階の抽出作業で黒人学生やバイブル・カレッジ学生に比重がおかれたため、アメリカの学部学生の全体像から若干ずれてはいるものの、全米規模の調査でもあり、かたよりは無視してよい程度と言える。

これに対して1984年の調査は、カーネギー教育振興財団（C F A T）が世論調査研究所（Opinion Rerearch Corporation）に委託し、大学教員と学部学生を対象に全米規模で行ったものである。調査方法は75年調査とほぼ同じやり方をとっており、学部学生の場合は10,009名に調査票を送付し、有効回答4,480名（回答率44.8%）を得ている。またデータをより完全なものにするために電話による補強調査も行っているが、大学院大学のサンプルにややかたよりがみられたり、2年制カレッジのフルタイム学生で黒人以外のマイノリティの比率が高すぎるのではないかとと思われる点など、全米の実態からややかけ離れた部分もみられる。しかし、総合的にみれば、本稿が目的とする2年制カレッジ学生の属性の変容と意識の変化を分析するのにかなった調査データである。

次にデータ分析の手順について説明しておこう。学部学生に対する質問項目（大項目）の数は、75年調査が73、84年調査が63である。これらの項目のうち両者に共通するもの55項目（ほぼ完全に一致するもの50、部分的に相違のあるもの5）をえらび、まず最初に就学形態別（フルタイム学生かパートタイム学生か）に区分した後、大学種別（研究大学・大学院大学・総合大学・教養カレッジ・2年制カレッジの5区分）と各項目とのクロス集計を行った。⁴⁾ そうすることで、2年制カレッジ学生と他の大学種別の学生との差異や、フルタイム学生とパートタイム学生との比較を行い、10年間にそれらの属性の間にどのような変化が生じたかを検討した。

次に2年制カレッジの学生のみを取り出し、就学形態別（フルタイム学生、パートタイム学生）と各項目とのクロス集計を行い、2年制カレッジ学生間における10年間の変化を分析した。質問項目を分析の枠組にしたがって整理すると、次のようになる。

〈学生層の変容〉

- (i) 基本的属性……性別、年齢、人種。
- (ii) 出身基盤の特徴……親の学歴・職業、家庭の収入。
- (iii) 社会経済的特徴……就労形態・時間、本人の収入、大学教育のための借金、学費の財源。
- (iv) 教育的特徴……出身高校での学業成績、大学での学業成績、専攻分野、学習諸条件。

〈学生の意識の変化〉

- (v) 大学教育に関する意見……教育内容、学生指導。大学、学部教育、教員に対する評価。
- (vi) 進路に関する意見……4年制大学への編入、大学院への進学、最も関心のある職業、卒業後の職業、大学教育と職業生活の関連、就職の見通しなど。

II. 学生の社会的特性

(1) 基本的属性

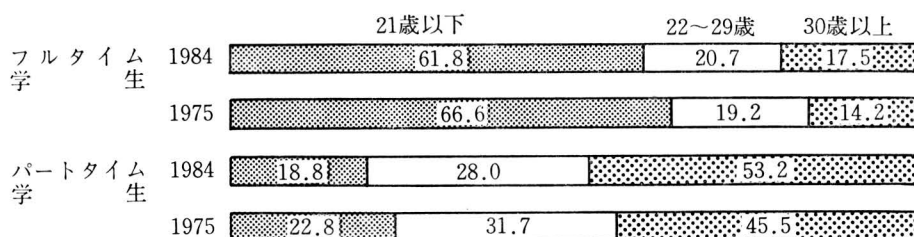
はじめに2年制カレッジ学生の基本的属性を、性別、年齢、人種の三点からみてみよう。

まず性別についてみると、75年段階では女子学生の割合がフルタイムで46.4%、パートタイム

で50.8%と男子学生と拮抗していたのに対し、84年段階ではそれぞれ58.0%、68.6%となり、いずれにおいても多数派に転じている。他の大学種別でもほぼ同じ傾向にあるが、2年制カレッジほどの急激な変化はみられない。

また年齢についてみると、統計上よく用いられる「24歳以下」「25歳-34歳」「35歳以上」の三区分別では、この10年間ほとんど変化はみられないが、年齢区分を2年制カレッジ学生を念頭において引き下げ、「21歳以下」「22歳-29歳」「30歳以上」とすると、この10年間に在学生の年齢が相対的に高くなっているのが明白となる（〔図Ⅱ-1〕参照）。とくにパートタイム学生では30歳以上が45.5%から53.2%へと増加し、過半数となっている。また高年齢在学者の比較的少ないフルタイム学生でも、2年制カレッジでは14.2%から17.5%へとふえ、他の大学種別と著しく異なっている。

〔図Ⅱ-1〕 年齢別・就学形態別の割合（2年制カレッジ、%）



次に、もう一つの基本的属性である人種では、黒人以外のマイノリティが2年制カレッジで大幅にふえ、比率にしてフルタイムで3倍増（9.7→32.9）、パートタイムで2倍増（7.8→16.0）となっている。ただしこれは、全米の状況とはかなりかけ離れており、回収率のかたよりが影響していると考えられる。さらに2年制カレッジのフルタイム学生では、合衆国国民でない者（すなわち市民権をもっていない者）が14.7%おり、これらの学生たちが黒人以外のマイノリティ（主としてスパニッシュ）の比率を高めていると考えられる。したがって以下の諸項目を分析する際には、たえずこのことを念頭においておく必要がある。

（2）出身基盤の特徴

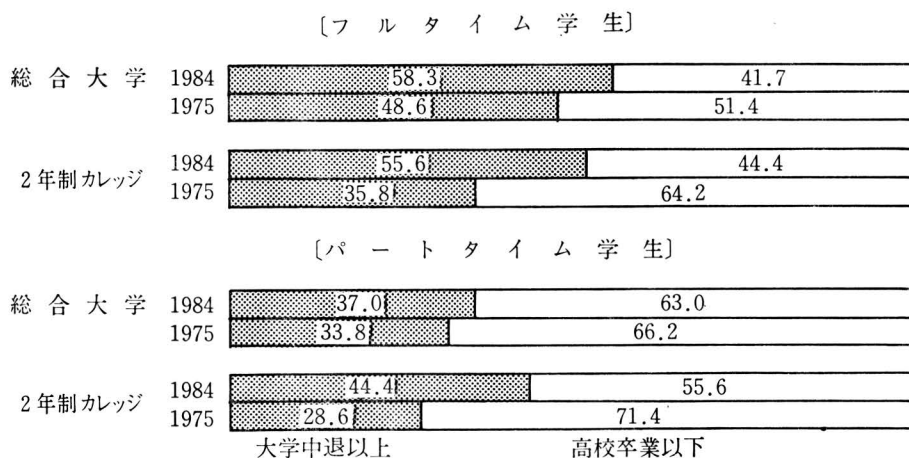
アメリカの2年制カレッジの中心的存在であるコミュニティ・カレッジ学生の社会的特性については、すでにカーネギーの75年調査にもとづく江原の分析がある。⁵⁾

それによるとコミュニティ・カレッジ学生の父親の学歴は、ハイスクール卒業もしくはそれ以下の「低学歴」が相対的に多く、大学中退以上の「高学歴」は少ない。また父親の職業もブルーカラーが比較的多く、専門的職業や管理的職業は少ない。同様のことは、母親の学歴・職業についても言える。したがって年収でみた家庭の経済力も、他の大学種別の学生とくらべて相対的に「低位」にあると言える。

ここで問題なのは、その後の変化である。まず父親の学歴については、大学種別・就学形態の別に関係なく、「高学歴」化が進行している。これはアメリカ社会全体の高学歴化の反映でもあるが、2年制カレッジでの躍進がとくに目立つ。たとえば比較的学生のタイプが似かよっている総合大学とくらべてみると、75年段階ではフルタイム、パートタイムともに「高学歴」者の比率

に大きな較差があったが、84年時点でフルタイムはほぼ同じレベルに達し、パートタイムでは逆に2年制カレッジの方が「高学歴」になっている（〔図Ⅱ-2〕参照）。大学院大学のパートタイムを除けば、全体として父親の職業上の「ノン・マニュアル」化がすすんでいるが、2年制カレッジのそれは他とくらべてとくに顕著である。

〔図Ⅱ-2〕 父親の学歴（総合大学・2年制カレッジ、%）



ところでこれらの結果は、当然、2年制カレッジ学生の家庭の経済力（両親もしくは配偶者の年間収入）を高めるものと考えられるが、どうであろうか。二つのデータを生まのまま比較しても意味がないので、本稿では次のような調整を行った。まず総収入（税込み）について、75年調査では1975年時点、84年調査では1983年時点で調査していることを考慮して、75年から83年までの消費者物価指数（CPI）をもとに試算すると、83年のCPIは75年の1.85倍となる。⁹⁾そこで、75年調査のカテゴリー区分（12,500ドル未満、12,500-24,999ドル、25,000ドル以上）の2倍をもって84年のカテゴリー区分とし、両時点の比較を試みてみた。

そうすると、教養カレッジのパートタイム学生を除く他の大学種別ではすべて「高い収入」の家庭出身者がへっているのに対し、2年制カレッジでは逆にフルタイム、パートタイムともわずかながら上昇しており、とくにパートタイムでの上昇が目立つ（〔図Ⅱ-3〕参照）。したがって2年制カレッジ学生の出身基盤は、10年前とくらべると「高学歴」化、「ノン・マニュアル」化、「経済力の上昇」化がはかられたとすることができる。

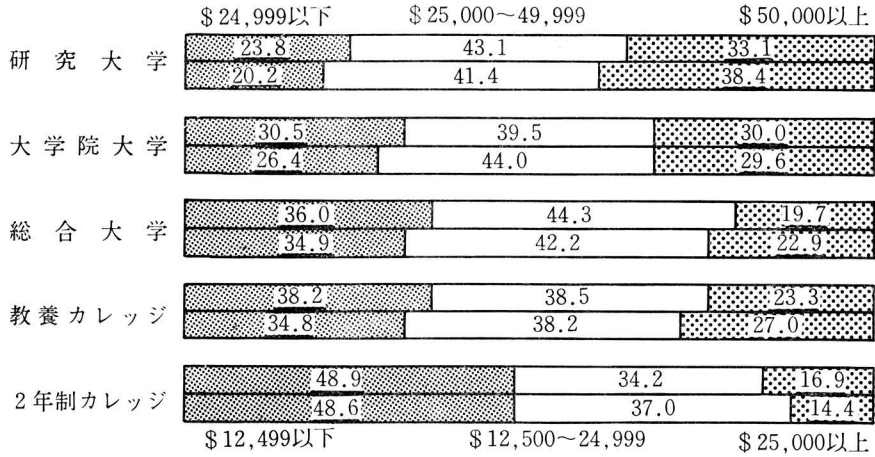
いうまでもなく他の大学種別とくらべた場合、2年制カレッジは依然として「貧しい人々の大学」である。しかしわずかではあるが、その差はこの10年間に縮まっており、とくにパートタイム学生においてそれは顕著にみられる。

（3）社会経済的特徴

一般にフルタイム学生の場合は労働に従事していないか、従事していてもパートタイム労働であり、パートタイム学生の場合はフルタイム労働かパートタイム労働に従事している、と言うのが通例である。二つの調査ともこのことを証明しているが、若干の変化もみられる。と言うのは

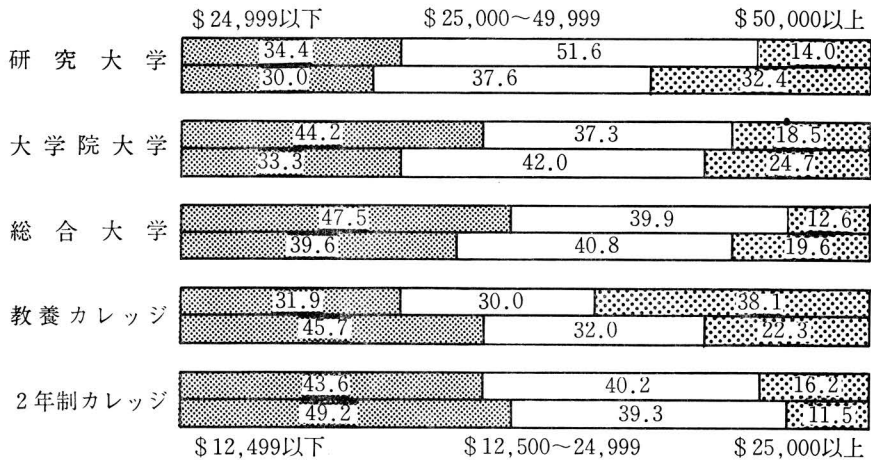
〔図Ⅱ-3〕 家庭の収入分布

〔フルタイム学生〕



上段 1984 / 下段 1975

〔パートタイム学生〕



上段 1984 / 下段 1975

京都大学教育学部紀要 XXXIV

2年制カレッジ学生の場合、他の大学種別とくらべてフルタイム労働に就いている者の割合が高いが、この10年間にフルタイム学生ではその傾向が強くなっているものの(13.0→19.2)、パートタイム学生では逆に減少しており(63.6→58.1)、他の大学種別との差異が小さくなってきているからである。

このことは、2年制カレッジ学生の就労時間についても言える。フルタイム学生で「週15時間以内」の短時間の就労者は34.6%から24.1%へと低下し、かわって「週16-35時間」就労者がふえた(42.5→52.5)。ところが、パートタイム学生では、「週15時間以内」の者が6.2%から13.0%へと増大し、「36時間以上」の就労者はへっている(72.7→68.3、〔表Ⅱ-1〕参照)。

〔表Ⅱ-1〕 就労学生の労働時間(週, %)

就学形態		15時間以内	16-35時間	36時間以上
フルタイム学生	1984	24.1	52.5	23.4
	1975	34.6	42.5	22.9
パートタイム学生	1984	13.0	18.7	68.3
	1975	6.2	21.1	72.7

つまり、2年制カレッジのフルタイム学生においては労働に従事する者がふえ、かつ労働時間も増大しているが、パートタイム学生ではフルタイム労働従事者がへり、かつ労働時間も減少しているのである。

こうした傾向は、「本人の収入」にもはっきりと現れている。学生本人の収入を比較するに際しても「両親の収入」の時と同じ調整を行ったが、その結果は〔表Ⅱ-2〕の通りである。フルタイム学生の場合、どの大学種別においてもあまり大きな変化はみられないが、年収が親の平均年収なみと判断される「高収入」者(75年で12,500ドル以上、84年では25,000ドル以上)は、研究大学・大学院大学・総合大学で減少し、教養カレッジと2年制カレッジで増加している。パートタイム学生では、研究大学・大学院大学・総合大学で「高収入」「低収入」ともにへり中間層がふえたのに対し、教養カレッジでは「高収入」者が、2年制カレッジでは「低収入」者が増加した。

2年制カレッジについて言えば、フルタイム学生のなかにフルタイム労働に就く者がふえた結果、収入の高い者がふえ、反対にパートタイム学生の間では就労しないか、たとえ就労しても短

〔表Ⅱ-2〕 学生本人の収入(%)

大学種別		1975			1984		
		\$ 5,999以下	\$ 6,000-12,499	\$ 12,500以上	\$ 12,499以下	\$ 12,500-24,999	\$ 25,000以上
フルタイム学生	研究大学	93.8	4.4	1.8	95.7	3.4	0.9
	大学院大学	90.6	6.3	3.1	91.7	6.3	2.0
	総合大学	89.8	6.6	3.6	92.3	4.5	3.2
	教養カレッジ	93.5	4.5	2.0	90.4	3.3	6.3
	2年制カレッジ	78.7	11.4	9.9	77.4	10.5	12.1
パートタイム学生	研究大学	57.8	16.9	25.3	53.1	24.5	22.4
	大学院大学	49.9	19.7	30.4	44.4	25.3	30.3
	総合大学	28.7	27.1	44.2	32.3	33.9	33.8
	教養カレッジ	36.7	20.9	42.4	16.5	19.1	64.4
	2年制カレッジ	25.8	32.3	41.9	32.5	24.6	42.9

時間である者がふえ、その結果、収入の低い者がふえたと言うことになる。

それでは、学生たちは大学入学後、教育のためにどの程度の「借金」をしているのであろうか。これについても、消費者物価指数による補正を行ったうえで比較をしなければならないが、フルタイム学生の場合、例外なしに2,000ドル以上（75年は1,000ドル以上）の比較的「借金の多い」者が増加している。これに対してパートタイム学生、とりわけ2年制カレッジのパートタイム学生においては、むしろ「借金なし」がふえている。つまり2年制カレッジにおいては、フルタイム学生の場合、就労時間が長くなり収入も高くなったにもかかわらず、大学教育のための借金がふえている。またパートタイム学生の場合、その逆の傾向がみられるにもかかわらず、借金はへっているのである。この結果は、就労時間や本人の収入についてみられる傾向と矛盾するものと言わなければならない。

そこで、教育諸経費の収入源をどこに求めようとしているかについてみると、2年制フルタイム学生の場合、「親からの仕送り」や「アルバイト」「夏期アルバイト貯金」「貯蓄」などに頼る者が多く、それに「BEOG（教育機会均等助成金）」「復員軍人（GI）手当」「州奨学金」などの公的助成金が続いている。これらのうち、ここ10年間で「親からの仕送り」や「アルバイト」など個人的努力に頼る者がふえ、「BEOG」などの公的助成を期待している

者の割合はむしろ低下している。ところが、パートタイム学生の場合は、「アルバイト」や「夏期アルバイト貯金」に頼る者が減少済みであるのに対して、「配偶者の収入」や「親からの仕送り」に頼る者は大幅にふえている（〔表Ⅱ-3〕参照）。またフルタイム学生の場合とは反対に、「BEOG」「州奨学資金」など公的助成の受給者が増加している。かつて2割以上の受給希望者があった「復員軍人手当て」が、フルタイム、パートタイムともに激減したのは、時代の変化によるものである。ちなみに2年制カレッジ学生のなかに占める復員軍人の割合を示すと、フルタイムで18.8%から6.3%へ、パートタイムで26.4%から6.6%へと、いずれも激減している。

以上の結果から推察できることは、さきにみたように2年制カレッジ学生の「家庭の経済力」が多少上向いたとはいえ、「復員軍人手当て」などを含む公的助成の受給率の減少はフルタイム学生の教育経費負担を増大させ、以前にもまして「親からの仕送り」や「アルバイト」収入に頼らざるをえない状況となり、それでも補えず「借金」する者がふえてきているということであろう。一方、パートタイム学生の場合は、「復員軍人手当て」はダウンしたものの「BEOG」受給条件の緩和などによって公的助成がふえたほか、成人女子学生など「配偶者の収入」に頼れる者がふえたために「借金」する者が減少したものと考えられる。

Ⅲ. 学生の教育的特性

(1) 高校・大学での学業成績

〔表Ⅱ-3〕 教育経費の収入源(%)

収入源	フルタイム学生		パートタイム学生	
	1975	1984	1975	1984
親の仕送り	57.1	75.3	20.0	32.1
配偶者の収入	10.4	14.4	25.2	35.3
アルバイト	47.7	56.6	65.2	62.3
夏期貯金	38.9	34.7	11.9	9.5
貯金	21.3	22.2	13.7	24.9
BEOG	28.0	26.0	5.3	15.3
復員軍人手当	20.7	8.3	23.4	3.8
州奨学金	15.2	11.7	4.7	10.3

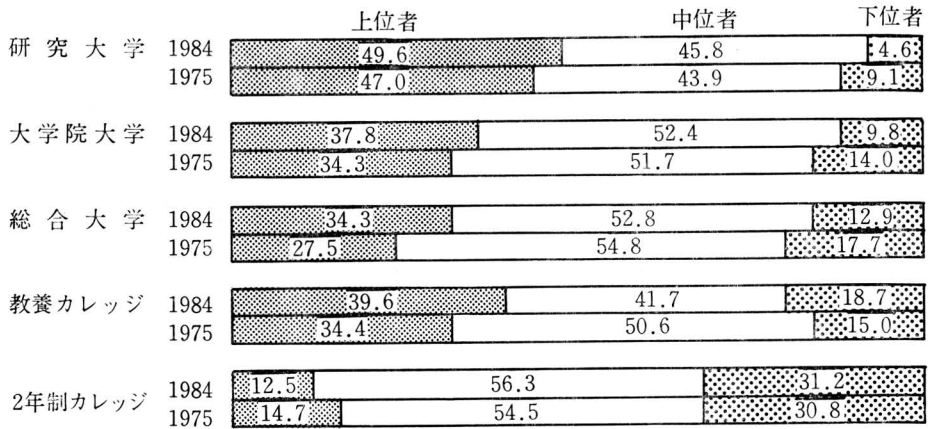
注) 表中の数値は、項目を選んだ者の割合を示す。
BEOG: Basic Educational Opportunity Grants

2年制カレッジ学生の教育上における特徴を知るために、まずかれらの「高校での学業成績」の自己評価結果をみてみよう。

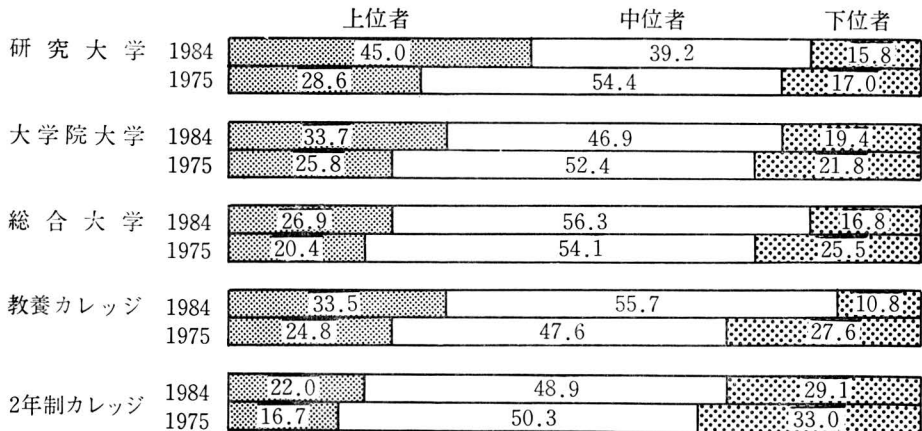
自らのレベルを「成績上位」(A+ から A- まで) とみなしている者は、全体として10年前よりふえているものの、2年制フルタイム学生ではわずかながらへっている。他の大学種別では、フルタイム学生とパートタイム学生とをくらべた場合、フルタイム学生のほうに「成績上位」と自己評価している者が多いが、2年制カレッジの学生についてみるとむしろ逆であって、すでに75年段階でパートタイム学生のほうが成績が高くなっている。さらに84年ではこの逆転現象が一層

〔図Ⅲ-1〕 高校での学業成績 (%)

[フルタイム学生]



[パートタイム学生]



注) 上位者： A+ から A- までの者
 中位者： B+ から B- までの者
 下位者： C+ 以下の者

江原・君島：2年制カレッジにおける学生層の変容と意識の変化

鮮明となり、フルタイム学生では成績上位者の割合がさらに下がっているのに対してパートタイム学生ではかなり上昇している（〔図Ⅲ-1〕参照）。

このことは、パートタイム学生の絶対数が増加したにもかかわらず、「高校での学業成績」の点では比較的成績のよい学生が進学してきていることを示している。事実、現在通っている「大学での学業成績」を自己評価させた場合においても、パートタイム学生の成績は大幅にアップしているのである。ただしこの場合フルタイム学生も上昇しているの、ただ単に高校での成績優秀者が大学での成績をも向上させているとは言えない。2年制カレッジにおける学習評価の「甘さ」もこのような変化をもたらした一因と考えられるが、いずれにしろ、2年制カレッジにおいては「高校での学業成績」のみならず「大学での学業成績」においても、パートタイム学生のほうが自己評価結果は高いのである。

もっとも、他方では高校での成績下位者（C+以下）が、フルタイム学生、パートタイム学生ともに30%前後あり、2年制カレッジ学生の底辺が依然として引き上げられていないのも事実である。これは一体何に起因するのであろうか。

さきにみたように、2年制カレッジ学生のなかに占める黒人以外のマイノリティの比率がこの10年間で急速に高まっている。そこで、「人種」と「高校での学業成績」との相関関係をみると、75年段階の「高校での学業成績」では、フルタイム学生、パートタイム学生とも人種間（白人、黒人、その他）に有意差はほとんどみられないが、84年のデータでは有意差がはっきりと認められ、フルタイム学生では白人と黒人が、またパートタイム学生では「その他」のマイノリティが成績下位者を多く出していることがわかる（〔表Ⅲ-1〕参照）。

〔表Ⅲ-1〕 高校での学業成績（人種別，％）

人 種		フルタイム学生			パートタイム学生		
		上位	中位	下位	上位	中位	下位
一九八四	白人	13.5	45.9	40.6	25.9	44.5	29.6
	黒人	0.0	56.8	43.2	7.9	62.6	29.5
	その他	14.4	72.8	12.8	9.4	48.5	42.1
一九七五	白人	15.3	54.2	30.5	15.9	50.9	33.2
	黒人	11.8	52.8	35.4	16.2	49.0	34.8
	その他	13.0	59.8	27.2	22.0	51.9	26.1

「人種」と「大学での学業成績」とのクロス結果については、75年、84年ともに有意差が認められる。フルタイム学生では、白人>その他>黒人の順で成績がよく、その順序は75年、84年ともに変わらない。パートタイム学生も75年段階では上記の順であったが、84年には黒人と「その他」のマイノリティの順位が入れ代わっている。なお「高校での学業成績」と「大学での学業成績」との間には、フルタイム学生、パートタイム学生ともに相関関係が見出だされるが、84年にはその相関関係はやや弱まっている。

（2）授 業

大学での「履修コース」数は、当然のことではあるが、フルタイム学生が多くパートタイム学

生が少ない。大学種別にかかわらず、就学形態と履修コース数との間にきわめて強い相関がある。それでは、就学形態の違いによって履修コース数にどの程度の違いがみられるのであろうか。2年制カレッジを除けば、フルタイム学生では5～6割が5コース以上、パートタイム学生では7割が1～2コースとなっており、しかもこの10年間ほとんど変動していない。これに対して2年制カレッジでは、もともと他の大学種別とくらべて履修コース数が少なかったが、84年にはフルタイム学生、パートタイム学生ともにさらに減少している。

これは、2年制カレッジ学生の就労状況の変化とかかわっているものと考えられる。すなわちフルタイム学生の場合、フルタイム労働とパートタイム労働ともに増加し、そのことが学生の履修するコース数を減少させたと言える。しかしパートタイムの場合は、すでに述べたように、就労者の割合ではほとんど変化がないものの、就労時間ではかえって減少している。それにもかかわらず履修コース数がへっているのは、配偶者の収入にある程度頼ることのできる成人女子学生の増加によるものと考えられる。

次にクラスの規模や授業の形態・方法などの学習諸条件についてみると、この10年間に大きな構造的変化はみられないと言ってよい。

まずクラスの規模についてみると、100名以上の大規模クラスで授業を受けている者の割合は、就学形態にかかわらず、研究大学>大学院大学>総合大学>教養カレッジ>2年制カレッジの順に多くなっており、その傾向は84年でも変わっていない。また15名以下の小規模クラスは、教養カレッジをトップに、上記の順とは逆になっている。

授業の形態については、2年制カレッジのフルタイム学生では、「自学自習」「契約学習」「聴講せず試験のみによる単位認定方式」が減少もしくは変化なしで、「学際コース」がふえている。パートタイム学生では、「契約学習」「学際コース」が減少もしくは現状維持で、「自学自習」「試験による単位認定方式」が増加傾向にある。しかし全体としてみれば、授業形態については、この10年間にはっきりとした変化は認められない。

授業の方法では、大学種別にかかわらず「チーム・ティーチング」形式のものが減少したほかは、AVを導入した授業（ビデオやテレビによる講義、オーディオ・ラボなど）が全般的にふえている。2年制カレッジでは他に比べてその傾向が一層強くなっている。しかしコンピュータを利用した自習やコンピュータ実習といった授業は、フルタイム学生には多く提供されているものの、パートタイム学生に対してはそれほどでもない。コンピュータの学内導入は、「大学の共同性」を奪うのではないかと危惧する意見もあるが、2年制カレッジに関する限り、今のところその心配はなさそうである。

(3) 専攻分野

それでは、社会経済の情勢が大学教育に直接反映する「学部での専攻分野」の選択については、どのような傾向がみられるのであろうか。

一般的に、大学種別間に専攻分野の上で比重の違いはあるが、75年から84年の間にみられた変化には共通するものがある。2年制カレッジ学生の専攻分野の変化をみると次のようになる。

フルタイム学生に人気のある分野は、75年には、ビジネス>保健医療>技術>教育と続いていたが、84年には、技術>ビジネス>保健医療>主専攻なしの順となり、「技術」が上昇している

反面、「ビジネス」が大幅にダウンしている。また需要のへった「教育」も減少している。一方、パートタイム学生の場合も、75年の段階ではフルタイム学生と同じ傾向を示していたが、84年には、主専攻なし>ビジネス>保健医療>その他となり、「主専攻なし」や「保健医療」がふえ、「ビジネス」「技術」が大幅に減少している（〔表Ⅲ-2〕参照）。

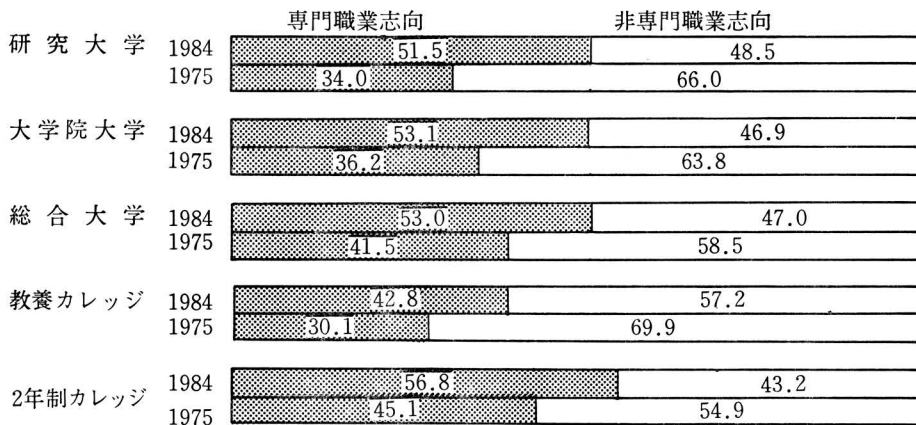
かつて学生の3割以上の人気を集めた「ビジネス」の急激な落ち込みは、他の大学種別にも共通してみられるが、こうした

〔表Ⅲ-2〕 2年制カレッジ学生の専攻分野(%)

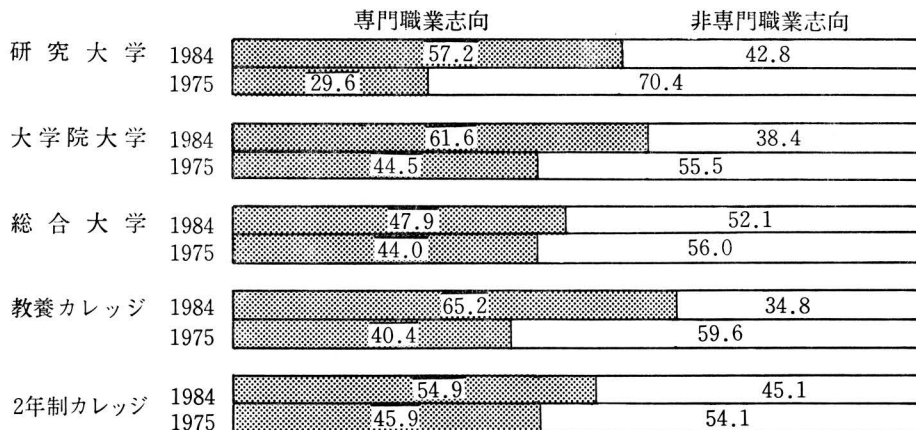
主 専 攻	フルタイム学生		パートタイム学生	
	1975	1984	1975	1984
ビ ジ ネ ス	30.0	14.6	30.5	18.0
保 健 医 療	13.3	13.5	11.3	17.4
技 術	11.5	19.2	11.0	6.4
教 育	10.6	6.7	9.6	8.0
社 会 科 学	7.9	8.5	8.7	7.2
物 理	5.4	0.6	3.3	0.4
芸 術	4.3	5.4	4.9	0.3
人 文 科 学	3.6	3.4	3.8	8.2
物 理	2.8	4.1	3.8	1.4
そ の 他	8.3	11.2	7.9	8.5
専 攻 な し	2.3	12.8	5.2	24.2
	100.0	100.0	100.0	100.0

〔図Ⅲ-2〕 専攻分野からみた専門職業志向性(%)

〔フルタイム学生〕



〔パートタイム学生〕



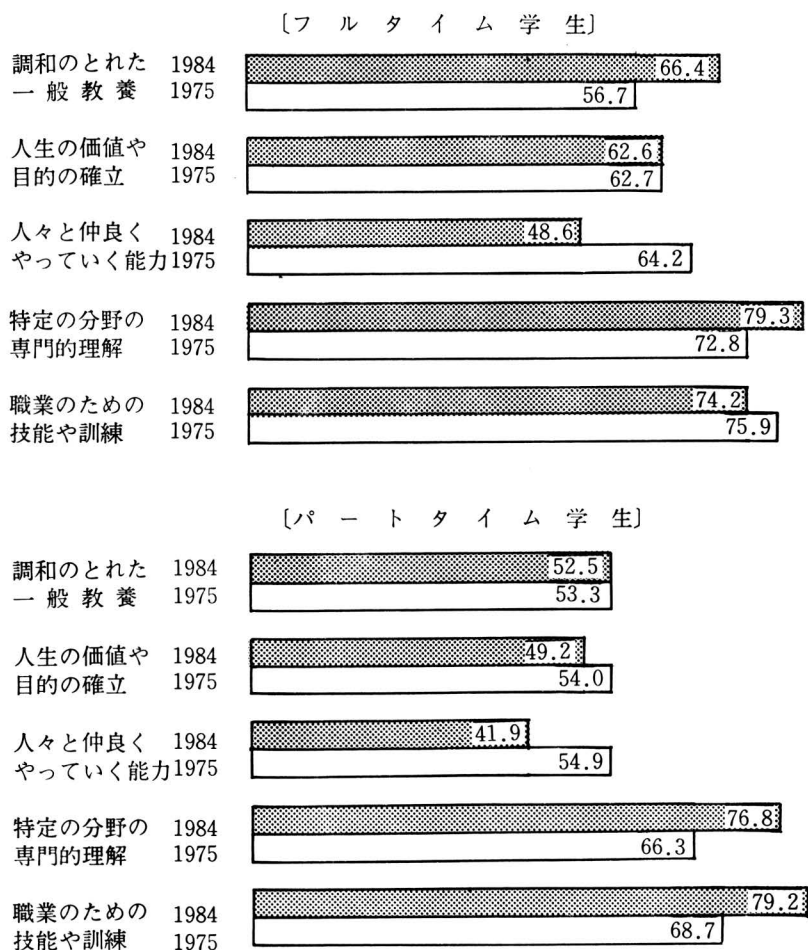
事実は、きびしい経済情勢のもとで学生たちが、職業に直結する技術や技能を取得する方向へと進路変更を行っていることを物語っている。フルタイム学生においては、ハイ・テクと結びついた分野に人気が集まり、パートタイム学生においては、保健医療関係に女子学生が集中している。専攻分野を「職業志向」分野と「非職業志向」分野とに二分して比較すると、こうした学生たちの実学志向の姿はもっと鮮明に浮かび上がってくる（〔図Ⅲ-2〕参照）。⁷⁾ それはまた、2年制カレッジの学生よりも研究大学や大学院大学の学生の方がもっと劇的なかたちで「職業志向」型へと転換をとげた事実をも示している。

IV. 大学教育に関する意見

(1) 大学教育の目的

アメリカの学生たちは、専攻分野の選択にみられる変化からもわかるように、専門職業への志

〔図Ⅳ-1〕 大学教育の目的（2年制カレッジ、%）



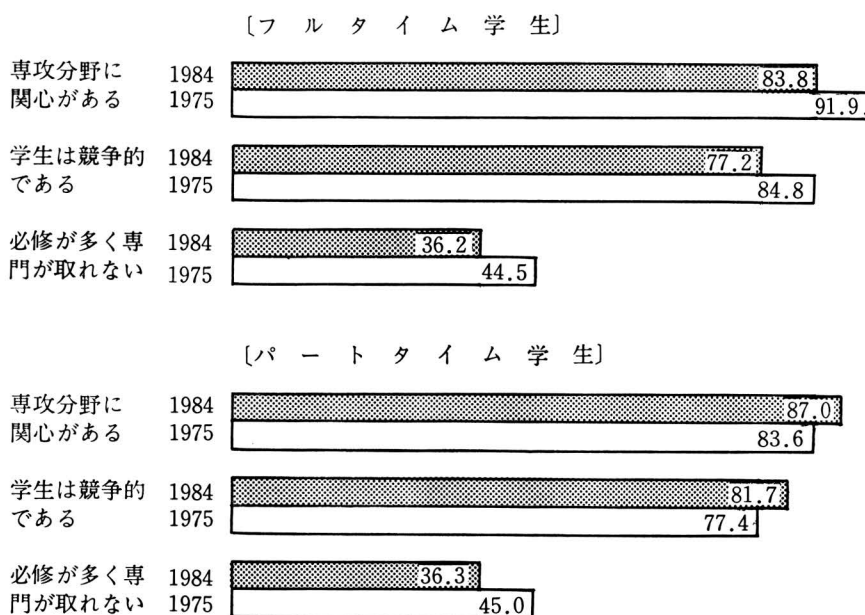
向性をますます強くしてきているが、大学教育そのものの目的をどのようなものと考えているのであろうか。

「特定の分野の専門的理解」「調和のとれた一般教養」「職業のための技能や訓練」「人々と仲良くやっていく能力（処世術）」「人生の価値や目的の確立」という5項目に対して、それが「不可欠」とする者の割合をみると、この10年の間にフルタイム学生では「専門教育」「職業訓練」「一般教養」がふえ、「処世術」は大幅にへっている。パートタイム学生も似たような傾向にあり、「専門教育」「職業訓練」がアップし、「処世術」がダウンしている。アメリカの学生たちは、教育の面でも「専門・職業」重視、「社会性・人生探求」の相対的軽視へと傾斜してきている。

2年制カレッジ学生についても、同様のことがもっと強調されたかたちで現れている（〔図Ⅳ-1〕参照）。他の大学種別と異なるのは、2年制フルタイム学生において「一般教養」を重視する者が大幅にふえていることである。この傾向が4年制大学への編入を希望する学生に強く現れていることを考えると、進学課程学生に「一般教養」重視の考えが出てきているものと推察される。また、上記の〔図Ⅳ-1〕からもわかるように、就学形態の違い（フルタイム学生かパートタイム学生か）よりも時代状況の差（1975年か1984年か）が回答に大きな影響を与えているものと考えられる。

ところでアメリカの学生の圧倒的多数は、実際にその職に就けるか否かにかかわりなく「自分の専門に興味をもっている」と答えている。また7～8割の者が、自分と同じ専攻の学生たちを「競争的だ」と感じているし、「必修が多すぎる」と思っている者も4割前後にのぼる。2年制カレッジについてみると、フルタイム学生においては専門教育に対する興味が減退し、学生同士

〔図Ⅳ-2〕 専門教育等に関する意見（2年制カレッジ、%）



が競争的だと感じている者が少なくなっているが、パートタイム学生では逆に、専門教育に対する関心も高く、競争的だと思う者もふえており、勉学意欲が高いと言える（〔図IV-2〕参照）。

一般にレベルの高い大学ほど「授業にうんざり」している者が多く、よい成績をあげるためには「プレッシャーを感じる」と答えている。しかし2年制カレッジ学生の場合は、近年少し強く感じられるようになってきてはいるものの、その就学形態にかかわらず、プレッシャーのかかり方は相対的に弱い。

よい成績をおさめるために「多くの学生が不正行為をしている」と回答した者は、フルタイム学生で10%、パートタイム学生で5%ほどいる。また「本当の勉強とよい成績をとることと両立しがたい」とみなす者は、フルタイムで3人に1人、パートタイムで4人に1人いるが、これらについては大学種別間にあまり大きな差異は見出だせない。

多少気にかかる点をあげるなら、2年制フルタイム学生で、仲間が不正行為をしていると回答した者が倍増していることである（7.6→14.6）。2年制フルタイム学生の間では、「高校での学業成績」が必ずしも向上したわけではないのに、後に見るように4年制大学への編入を希望する者が増加しており、そのために“点取り虫”にならなければならない。そこで学生たちは、以前よりもプレッシャーを強く感じるようになり、なかには非常手段にうったえてでも点数をとる者まで現れるようになったのかもしれない。

（2）学部教育の評価

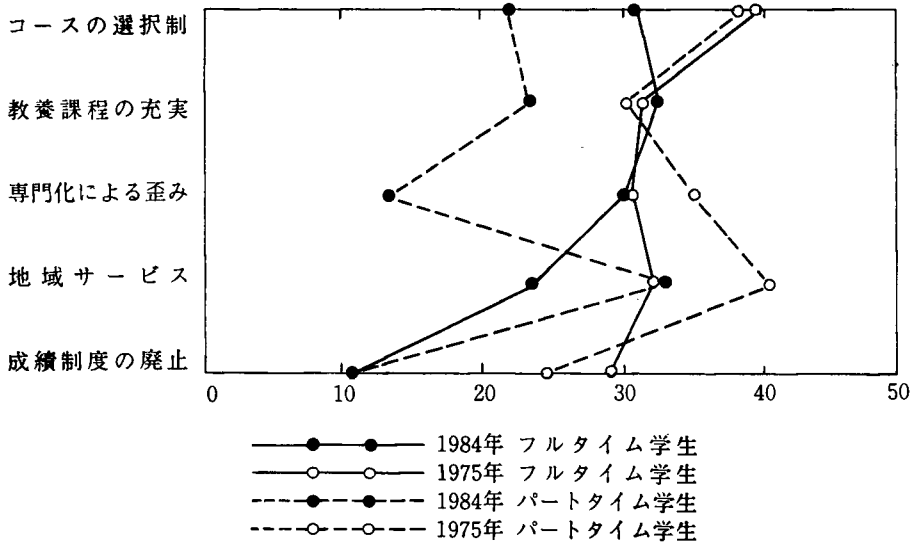
学生たちの「授業」「主専攻（専門教育）」「大学」への評価は、いずれも満足度が高く、しかもその割合はこの10年間で一層高くなっている。また「他の学生たちは学部教育に満足している」と思っている者もふえた。これらの各項目について、75年段階では不満度の高かった研究大学や大学院大学、総合大学の学生も、総じて不満度が低くなっている。

「学部教育の一部は高校で習ったことの繰り返しになっている」と言う意見に賛成する者は学部学生の3分の1以上にのぼり、10年前とほとんど変わっていない。ところが、「大学はまったく高校みたいになっている」と言う意見に同意する者は減少している。こうした傾向のなかで少し変わっているのが、2年制カレッジのパートタイム学生である。「学部教育の一部は高校で習ったことの繰り返しになっている」と回答した者が減少し、4人中3人までが否定している。これは職業志向の強いパートタイム学生の教育課程からすれば、当然の感想と言える。しかし一方では、「大学はまったく高校みたいになっている」と感じているパートタイム学生もふえているのである。これは成績のよい学生がふえてきている一方で、成績のかんばしくない学生が3割いると言う2年制カレッジの現状を反映したものであって、「学生が時に半ば自嘲的のように、コミュニティ・カレッジはいわば“灰皿付きのハイスクール”だ」と言うことを証明しているのかもしれない。⁹⁾しかし総じて言えば、フルタイム学生とパートタイム学生との間に、授業や学部教育に対する評価の点で、あまり大きな差異は認められない。

同様のことは、「学部教育の改善策」に対する学生たちの意見についても言える。75年当時にくらべ大学教育一般に対する不満が少なくなったことから予測されるように、学部教育の改善策についても、84年時点の学生は全般的に消極的である。⁹⁾とくに75年には3分の1の学生の支持を得ていた「成績制度の廃止」や「すべてのコースの選択制」と言ったドラスティックな改革に

については、それを支持する学生が2割をわるまでに落ち込んでいる。しかしこの点についての2年制カレッジ学生の傾向は、他の大学種別のそれとは大いに異なっている。つまり「成績制度の廃止」は、他にくらべフルタイム学生、パートタイム学生とも賛成する者が極端に少なくなっているが（いずれも10%強）、「コースの選択制」は、逆に比較的多くの支持を集めている（フルタイム30.9%、パートタイム22.5%、〔図IV-3〕参照）。

〔図IV-3〕 学部教育の改善策（2年制カレッジ、%）



大学教育に社会的経験をとり入れようとする「1年間のコミュニティサービスを必修とする試み」に対しては、それに賛意を表する者がこの10年間にやや減少しているものの、大学種別間における差異はそれほどみられない。

また「狭い専門技能訓練より広い教養教育を充実すべきである」と言う意見に賛成する者は、74年、84年とも3割いるが、これは「教員の専門性のためカリキュラムがそこなわれている」とみなす者が3割近くいることと符合する（ただし84年のパートタイム学生では、支持する者はずっと減少している）。このような学生たちの意見に耳をかたむけると、学部教育の改善策として教養教育の充実という課題がうかびあがってきているのは充分にうなずけることである。¹⁰⁾

ところでアメリカの学生たちは、大学での教育が実際に社会で役に立つと考えているのだろうか。

「大学で教わっていることのほとんどは世間で起きていることと無関係である」と回答する者は、大幅に減少している。しかもその傾向は2年制カレッジで一層強く、またフルタイム学生よりパートタイム学生の方が無関係とは考えていない。言いかえれば、75年当時とくらべてアメリカの学生たちは、大学での教育内容と実社会との結びつきを強く信じており、その傾向は他の大学種別よりも2年制カレッジ学生の方が、また同じ2年制カレッジでもフルタイム学生よりもパ

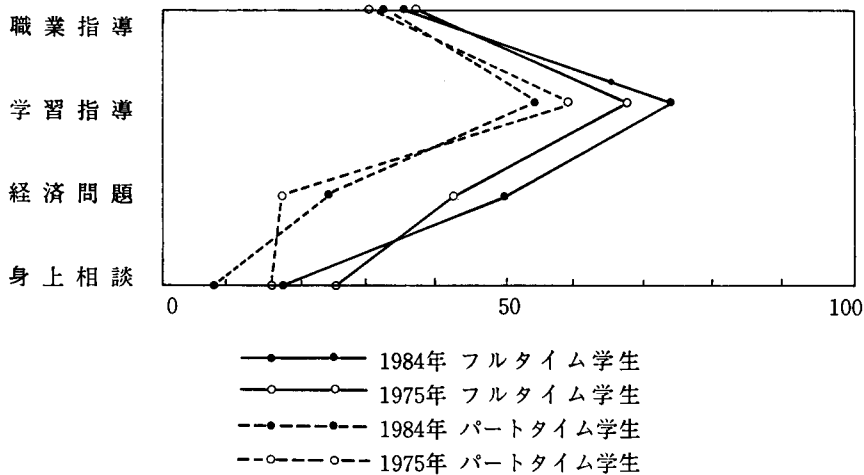
ートタイム学生の方がより強いのである。

(3) サービスの活用

学生のかかえるさまざまな問題に対して、大学側が行う相談活動や指導を、学生たちはどの程度活用しているのだろうか。調査では「職業指導」「学習指導」「経済援助指導」「個人問題についての指導」の4点についてたずねているが、この10年間で学生の回答にはあまり大きな変化はみられない。ただし2年制カレッジについてみると、いくつかの興味ある変化が見出だせる。

2年制フルタイム学生の場合、「学習指導」「経済問題」でアドバイスを受ける学生がふえ、「一身上の問題」では減少している。一方、パートタイム学生では、「経済問題」はふえているものの「学習指導」は減少し、「一身上の問題」も少なくなっている（〔図IV-4〕参照）。

〔図IV-4〕 学生サービス活動の利用状況（2年制カレッジ、%）



「学習指導」について、フルタイム学生ではアドバイスを受ける者が増加しているのに、パートタイム学生では逆に減少しているのは、パートタイム学生の場合、高校時代の成績がよい者や成人学生がふえたことなどから、勉学上の問題を自分自身で処理できる者がふえたためではないかと思われる。指導の適否については、いずれも8割を越す学生が「適切」だったとしており、満足度は高い。

また2年制カレッジでは、就学形態にかかわらず「経済問題」での相談がふえているが、フルタイム学生の場合は大学教育のための借金がふえていること、パートタイム学生の場合は本人の収入が下がったことなど、すでに指摘したことと関連づけて考えるなら十分理解できることである。「経済問題」についてのアドバイスが適切であったかどうかについては、パートタイム学生では「適切」であったとする者が67.5%から81.0%へと増大しているのに対して、フルタイム学生では77.3%から71.4%へとやや減少している。これは連邦政府の「BEOG」受給資格の緩和政策によりパートタイム学生が公的助成を受けやすくなったのに対して、フルタイム学生はその

分割減されることになったためではないかと思われる。

(4) 教員に対する評価

「教授たちが学生の関心に気を配っていると確信している」者の割合は、75年、84年ともに8割前後と高く、かつあまり変化していない。同様のことは、「大半の教授たちは学部学生の勉学に強い関心をもっている」と言う意見に賛成する者の割合や、「勉学の面で特別の興味をわかせてくれる教授がいる」とする者の割合についても言える。しかもその支持率は、いずれの場合も就学形態にかかわらず、教養カレッジ>2年制カレッジ>総合大学>大学院大学>研究大学の順となっている。このことから、小規模クラスが多く教員と接触する機会の多い教養カレッジや2年制カレッジでは、学生は教授たちに比較的高い信頼感を寄せていることがわかる。

しかし他方では、「進路の問題で大きな影響をうけた教授がいる」とする者がへってきており、それはとくに2年制カレッジ学生で目立っている。またどの大学種別においても、「個人的な問題でアドバイスを受けたいと思う教授がいる」と答えている者が大幅にへってきており、とりわけ2年制カレッジでその傾向が強く現れている（〔表IV-1〕参照）。したがって、これらの結果から、学生の教授たちに対する高い信頼感（とくに勉学上のそれ）は変わらないものの、学問上の影響や親密な相談相手としての影響力という点では、あまり期待されなくなってきていると言っていよう。

〔表IV-1〕 教員の学生に対する影響（2年制カレッジ，％）

	フルタイム学生		パートタイム学生	
	い	る	い	る
個人的問題で相談したい教員	58.5	41.5	46.8	53.2
勉学の上で指導をうけたい教員	69.1	30.9	60.0	40.0
自分の進路に影響を与えた教員	49.1	50.9	37.7	62.3
	32.5	67.5	22.7	77.3
	68.6	31.4	51.6	48.4
	40.8	59.2	28.1	71.9

上段1975/下段1984

このことは、学生が期待する大学教員としての資質についての意見にも現れている。「論文の数ではなく教育上の影響力が、教授昇進のための第一の要件たるべきである」とする意見を支持する者は、75年、84年とも9割を越えている。それゆえ、研究よりも教育を重視する学生の姿勢は変わっていないものの、その一方で、半数以上の学生たちが「個人的に学生とかかわらなくてもよい教師たりうる」と考えるようになってきており、そうした考えは2年制カレッジにおいてとくに強い。

V. 大学教育と職業生活

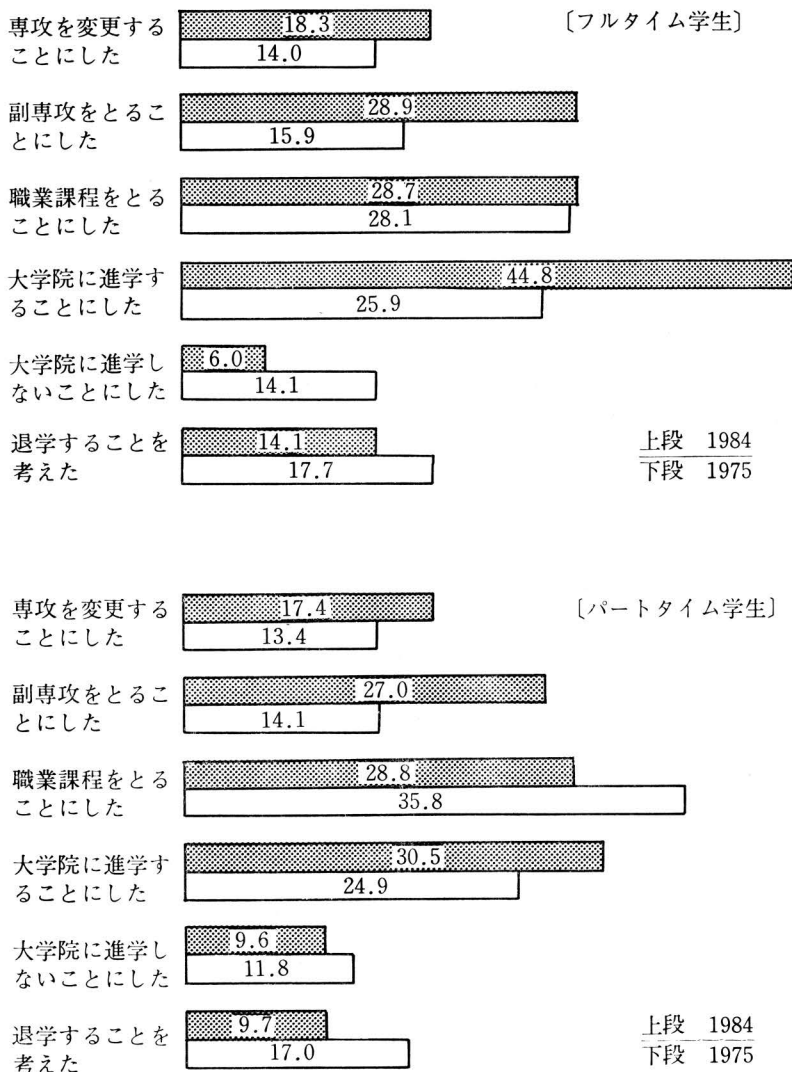
(1) 進路選択のパターン

2年制カレッジ学生のうち4年制大学への編入（transfer）を考えている者は、フルタイム学

生では増大し (69.0→83.7), パートタイム学生では減少している (68.4→62.2)。75年段階ではフルタイム学生とパートタイム学生との間に差のなかった編入志願率が, 84年にはフルタイム学生で8割にも達しているのはいかなる理由によるのであろうか。

それを解くカギは, 「近年の経済情勢の変化が勉学にどのような影響を与えたか」という質問に対する回答のなかに見出すことができる。すなわち, 経済情勢を考へて「大学院に進学することにした」者は, フルタイム学生で 25.9%から 44.8%に増大している (パートタイム学生では24.9→30.5%)。反対に「大学院への進学を断念した」者は 14.1%から 6.0%に減少し (同: 11.8→9.6%), 「退学を考えた」者も 17.7%から 14.1%に減少している (同: 17.0→9.7%, [図

〔図V-1〕 経済情勢の変化でどのような影響を受けたか(2年制カレッジ, %)



V-1]参照)。これらのことから、アメリカ経済の景気後退にともなって、大学に見切りをつけ退学して仕事に就こうとしても適当な職がないため、2年制カレッジのフルタイム学生たちは4年制大学への編入や大学院への進学を希望するようになったと言ってよいだろう。それは、「もし大学進学が就職に有利にはたらかないとしたら退学しているだろう」と言う意見に賛成する者が、52.5%から43.9%へと減少していることによっても裏づけることができる（パートタイム学生は、50.3→46.8%）。

また経済情勢への対応として、就職に有利と考えられる専攻をえらびなおしたり、副専攻をとることで職業選択上の失敗からくる危機を回避しようとする傾向もみられる。「副専攻をとることにした」者は、フルタイム学生で15.9%から28.9%へ、パートタイム学生で14.1%から27.0%へと大幅にふえている。さらに注目されるのは、「技術コースや職業訓練コースをえらんだ」者が、フルタイム学生では変化がないのに（28.1→28.7）、パートタイム学生では減少していることである（35.8→28.8）。他の大学種別ではフルタイム学生、パートタイム学生とも技術・職業コースをえらぶ者がふえているが、2年制カレッジのパートタイム学生だけが逆の傾向を示しているのである。

その理由の一つとして、この10年間に2年制カレッジのパートタイム学生に比較的年齢の高い、既婚の女性が進出してきたことをあげることができよう。これらの学生層は、必ずしも直接職業と結びつくコースをえらぶ必要性はないのである。そしてこのことが、またパートタイム学生の4年制大学への編入志願率を減少させた原因にもなっている。

「適当な仕事を見つめることができなかつたために再入学した」者が、フルタイム学生で15.4→25.4%、パートタイム学生で14.1→20.3%と大幅にふえていることも注目し得る。リースマンが指摘しているように、これは「大学に行くついでに貰える奨学金という餌につられ」て、「働くよりわりがいいのさ」と2年制カレッジ（コミュニティ・カレッジ）に入学してくる若者がふえていることを物語っているのかもしれない。¹³⁾

(2) 職業生活の展望

「自分にとって家族を養うことは重要なことである」と考える者は、大学種別・就学形態別にかかわらず、学生の大半を占めているが、84年にはその傾向が一層強まった。同様に、「経済的向上は重要なことである」とする者もふえている。

2年制カレッジで「大学教育の主たる効用は、その所得を増大させるところにある」と考える者は、フルタイム学生ではほとんど変化していないが、パートタイム学生では増加している（53.8→67.2）。また「今新しい仕事につけるか、あるいは卒業後も同じ仕事に就くことになるのなら、就職したほうがました」とする意見に賛成する者は、フルタイム学生で4割強、パートタイム学生で5割強いるが、この10年間に変化はみられない。2年制カレッジの学生は大学教育が個人の経済的向上を保障すると信じているし、またこうした考えを強めてきていると言える。

「もし自由に選べるとしたら、あなたの最も関心のある職業はなんですか」という問いに対する2年制カレッジ学生の回答は、[表V-1]の通りである。フルタイム学生では「ビジネス」「芸術」への関心は高く維持されているものの、「保健医療」や「教育」への関心は低下している。パートタイム学生では、「ビジネス」「保健医療」が相変わらず高い人気を示しているが、

〔表V-1〕 最も関心のある職業 (%)

職 業	フルタイム		パートタイム	
	1975	1984	1975	1984
ビジネス	15.0	16.3	21.9	22.7
保健医療	16.6	12.6	13.8	15.9
技 術	9.6	8.3	10.4	6.5
教 育	10.4	5.5	8.4	10.1
法 律	4.6	5.6	3.8	6.3
社会科学	11.1	7.5	9.5	3.7
芸 術	10.0	10.9	10.8	7.6
そ の 他	22.7	33.3	21.4	27.2

〔表V-2〕 卒業後の職業 (%)

職 業	フルタイム		パートタイム	
	1975	1984	1975	1984
ビジネス	22.5	19.2	28.9	32.7
保健医療	17.9	15.8	14.6	22.1
技 術	13.3	24.4	14.4	6.2
教 育	11.5	9.0	9.6	6.8
法 律	2.4	7.5	2.5	4.5
社会科学	9.8	6.3	8.6	7.9
芸 術	4.9	7.0	4.1	1.7
そ の 他	17.7	10.8	17.3	18.1

「法律」への関心も高まっている。

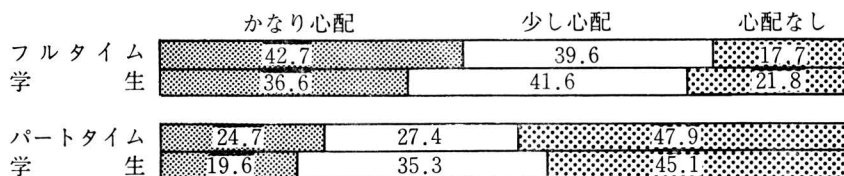
一方、こうした関心とは別に、現実には「卒業後長期間就くことになると思われる職業」に対する回答をみると、フルタイム学生では「技術」「法律」がふえ、「ビジネス」「保健医療」のほか「社会科学」「教育」がわずかずつへっている。パートタイム学生では、逆に「ビジネス」「保健医療」が伸び、「技術」が減少している〔表V-2〕参照。

これらの結果から概観すると、「最も関心のある職業」では、就学形態の違いによる差異が少なく、また傾向も似ているのに対して、「卒業後長期間就くことになると思われる職業」では、「技術」部門がフルタイム学生で大幅にふえているのに(13.3→24.4)、パートタイム学生では大幅にへっている(14.4→6.2)。これは「学部の専攻分野」にみられた傾向と同じである。学生にとって、専攻分野の選択は「卒業後の職業」の選択を規制し、かなりの学生にとって関心のある「芸術」分野なども、実際にめざされるべき職業とはなり得ないことを示している。これと対照的に、それほど人気があるわけでもない「技術」分野は、ハイ・テク時代をむかえて社会的需要が高まるとともに、多くの学生をひきつけているが、こうした「関心のある職業」と「卒業後の職業」との間にあるギャップは、とりわけ2年制カレッジのフルタイム学生にみられる特徴である。

このように、アメリカの学生たちは、経済生活重視への傾斜をますます強めているが、なかでも2年制カレッジ学生はその傾向が一層強い。そのために、その時々の労働市場の動向に敏感に反応を示し、それが職業選好度にも現れている。

ところで、その学生たちは、卒業後の就職見通しについてどのように考えているのだろうか。学部学生を全体としてみると、フルタイム学生ではほとんど変化がなく、パートタイム学生では

〔図V-2〕 卒業後の就職見通し(2年制カレッジ, %)



上段 1984 / 下段 1975

「かなり心配」と「心配なし」の両極がふえている。しかし2年制カレッジのみを取り出してみると、フルタイム学生の場合、75年当時より心配の度合が強くなっている。75年に「心配なし」は21.8%であったが、84年には17.7%に減少し、逆に「かなり心配」が36.6%から42.7%へと増加している。またパートタイム学生の場合、「心配なし」が半数近くにのぼってはいるものの、「かなり心配」が19.6%から24.7%にふえており、2年制カレッジ学生は就学形態の別にかかわらず、職業上の将来に対する不安の度を深めているとみてよいであろう（〔図V-2〕参照）。

VI. 要 約

1975年から84年までの約10年間に、アメリカの高等教育人口は漸増したにすぎないが、学生を構成している要素は大きく変容した。4年制大学への進学は頭打ちとなり、2年制カレッジに進学する者が増大した。男子学生より女子学生が、フルタイム学生よりもパートタイム学生が、また年齢では30歳以上の成人学生が着実にふえた。70年代のアメリカ高等教育に新しい動きをもたらしたこうした学生層をパトリシア・クロスは「New Students」¹²⁾とよんだが、これらの「新しい学生たち」を主として受け入れたのは2年制カレッジであった。したがって1975-84年間に於ける2年制カレッジ学生の意識の変化をみることは、間接的に「新しい学生たち」の意識の変化をみることにとも言えてよいだろう。二つのカーネギー調査から浮かび上がってくる2年制カレッジ学生の就学形態別の特徴は、ほぼ次のようにまとめることができる。

(1) フルタイム学生

まずその出身基盤からみると、父親の「高学歴」化、「ノン・マニュアル」化がすすみ、総合大学と同等のレベルに達している。それにともなって家庭の収入も「高収入」層がふえ、学生の家庭の経済力は向上した。一方、学生本人をみると、何らかのかたちで労働に従事する者がふえ、かつ労働時間も長くなり、収入もふえた。しかしそれでも「親からの仕送り」や「アルバイト」に頼る者や、大学教育を受けるために借金をかかえる者がふえた。

労働時間がふえたこととかわかって、かれらが受講する履修コース数もへっている。授業の形態や方法といった学習諸条件については、この10年間に大きな変化はみられない。しかしクラス規模やコンピュータ学習などでは改善がはかられている。

専攻分野の選択では「技術」系がふえ、「ビジネス」が大幅に落ち込み、「教育」系も減少した。専門教育に対する関心は減退し、逆に一般教養を重視する傾向が強まっているが、これはアメリカ経済の先行き不安から、4年制大学への編入や大学院への進学希望者がふえていることとかわかっている。しかしかれらの多くは、学業成績がともなわないため「プレッシャーを感じる」者がふえており、よい成績をあげるため「多くの学生が不正行為をしている」とみなす者が1割にも達している。こうした状況を反映して、大学側が行う相談活動や指導では、学習上の指導を求める学生がふえている。しかしかれらは、教授たちがいろいろ努力をしていることを評価しないわけではないにしても、教授たちを学問上の師表としたり、個人的に相談をもちかけたいと思っているわけではない。

かれらは、他の大学種別の学生以上に「大学教育が個人の経済的向上を保障する」と考えているし、専門分野の選択も自分が将来就くことになることと予想される職業と直接結びつけてえらんで

いる。しかしそれは、ややもすると経済情勢の変化にふりまわされ、変化の後を追うことになり、将来への不安をさらに増大させることにもつながっている。

(2) パートタイム学生

パートタイム学生の場合も、フルタイム学生の場合と同様にその出身基盤は上昇し、「家庭の収入」の面では、むしろ総合大学よりも高いレベルに達している。それにともなって、労働に従事する者の比率は低下し、労働時間も減少している。したがって本人の収入もへり、借金している者もへった。それを可能にしたのは、「配偶者の収入」「親からの仕送り」の増大と公的助成金受給者の増加である。

学習諸条件に関しては、フルタイム学生とほとんど変わらないが、コンピュータ学習面での遅れが目立つ。専攻分野の選択傾向はフルタイム学生と異なり「主専攻なし」と「保健医療」系がふえ、「技術」系がへっているほか、フルタイム学生と同様に「ビジネス」が大きく落ち込んでいる。

しかしフルタイム学生の場合とちがって、専門教育に対する関心は増大しており、大学教育と実社会との結びつきに関しても信頼感をもっている。またフルタイム学生とは逆に4年制大学への編入を希望する者がへっているので、2年制カレッジなりの完結教育をのぞむ者がふえたとみてよいであろう。

さらに注目されるのは、「大学は高校みたいだ」とする者がふえていることである。これは、パートタイム学生がフルタイム学生とくらべて大人びていることを示しており、成人学生や女子学生の増加によってもたらされた変化とみてよいであろう。かれらはフルタイム学生とくらべて学業成績がよく、そのために学習上の指導を受ける者も減少している。

もちろん、パートタイム学生もまたフルタイム学生と同様、経済情勢の変化を受けてはいるが、それらから相対的に独立したところで学んでいる者も多く、二極化の傾向を示していると言えようである。

以上のべてきたことからわかるように、同じ2年制カレッジの学生ではあっても、就学形態の違い（フルタイムかパートタイムか）によってその傾向性に特徴がみられる。総じて言えば、フルタイム学生には、学歴を通じて社会的上昇をはかろうとする者がふえているが、実力がともなわないためにモラトリアム期間をさきのぼしにする傾向がみられる。それに対してパートタイム学生は、2年制カレッジの教育に期待するものを具体的にもち、それを達成するのに意欲的な学生がふえてきている。このような変化は一体何に起因するのであろうか。本稿の課題をさらに深めるためには、成人学生や女子学生の動向に着目し、かれらの2年制カレッジへの進出がもたらした影響を分析する必要があると考える。

(注)

- 1) Boyer, E.L. & Martin, W.B., *The Role and Functions of Universities: Country Report United States of America*, OECD, 1985.
- 2) U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, *Statistical Abstract of the United States*, 106th Edition, U.S. Government Printing Office, 1986, p.150. ただし、本文中の就学形態別の数値

江原・君島：2年制カレッジにおける学生層の変容と意識の変化

は大学院学生を含むものである。

- 3) 1975年から1982年の間における就学形態別学生数の年平均成長率をみると、4年制大学フルタイム学生が0.9%、同じくパートタイム学生が0.7%、2年制カレッジのフルタイム学生が1.0%であるのに対して、同パートタイム学生は4.7%となっており、その急増ぶりがよくわかる。(OECD, *Educational Trends in the 1970s-A Quantitative Analysis*, OECD, 1984, p.89.参照)
- 4) 1975年および1984年調査の就学形態別・大学種別サンプル数は、次の通りである。

[1975年]

大学種別	Full-time	Part-time	No-cred.	Not enro.	合計	(%)
研究大学	3,337	162	4	187	3,690	(15.2)
大学院大学	2,074	106	4	128	2,313	(9.5)
総合大学	6,018	724	19	473	7,233	(29.9)
教養カレッジ	2,029	157	5	100	2,290	(9.4)
2年制カレッジ	4,713	2,405	221	1,369	8,708	(36.0)
合計	18,171	3,553	253	2,257	24,234	
(%)	(75.0)	(14.7)	(1.0)	(9.3)		(100.0)

注) 欠損値=733 サンプル

[1984年]

大学種別	Full-time	Part-time	No-cred.	Not enro.	合計	(%)
研究大学	687	46	1	22	756	(15.1)
大学院大学	401	43	1	15	460	(9.2)
総合大学	1,158	171	3	44	1,376	(27.5)
教養カレッジ	238	29	0	6	273	(5.5)
2年制カレッジ	878	1,003	64	188	2,133	(42.7)
合計	3,362	1,292	70	275	4,999	
(%)	(67.3)	(25.8)	(1.4)	(5.5)		(100.0)

注) 欠損値=2 サンプル

Full-time：単位取得のフルタイム学生

Part-time：単位取得のパートタイム学生

No-cred.：在籍登録をしているが単位取得しない学生

Not enro.：まだ在籍登録をしていない学生

ただし、サンプル数はいずれもウェイトづけによる補正後のものである。

- 5) 江原武一「アメリカにおけるコミュニティ・カレッジ学生の社会的特性」、小林哲也編『入学者の多様化と高等教育体系の構造変容に関する比較研究』京都大学教育学部、1984。
- 6) OECD Economic Outlook, *Historical Statistics 1960-1983*, OECD, 1985, p.83.
- 7) ここで言う「職業志向」分野とは、「ビジネス」「保健医療」「技術」「教育」の分野をさす。
- 8) Riesman, D., *On Higher Education: The Academic Enterprise in an Era of Rising Student Consumerism*, Jossey-Bass, 1980. (喜多村和之他訳『リースマン 高等教育論—学生消費者主義時代の大学—』, 玉川大学出版部, 1986年), 訳163頁。
- 9) 学生のこのような保守的傾向は、大学の管理運営面への参加に対する態度にも現れている。一般に、フルタイム学生よりもパートタイム学生の方に、4年制よりも2年制カレッジ学生の方に「参加の必要なし」と答える者がふえている。ただし2年制のフルタイム学生で、「教員の採用と昇進」と「学士号取得要件」の二点についてなんらかのかたちで発言権を持ちたいと考えている者がふえている。これは、教育のあり方に不満を持ち単位取得に不安をいだく学力不足の学生の意見が反映しているためと考えられる。
- 10) 江原武一「学部教育における一般教育改革の動向」、『高等教育研究紀要』第7号、(財)高等教育研究所、1987, pp.3-25。

京都大学教育学部紀要 XXXIV

- 11) リースマン, 1980, 前掲書, 訳171頁.
- 12) Cross, K.P., *Beyond the Open Door-New Students to Higher Education*, Jossey-Bass, 1971, pp.12-16.